

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		040201010200		事業の種類		5	
年度	26	事務事業名	夢ある農村づくり推進事業	予算事業名	夢ある農村づくり推進事業	優先度	4
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名 建設農林部農林水産課			
施策名(中)		農林水産業の振興を図る		担当課長	竹本 頼高	担当者名	宇野 智子
取組み事項		農業経営の安定化と後継者の育成を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	農家・集落					
	誰(何)を対象として	農家・集落					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市独自の水田農業を確立するため、特産品のPR経費等に対して助成を行う。また、集落の農地は集落が守る。を原則として集落営農組織育成のための活動に助成する。					
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市独自の水田農業を確立するため、特産品及び農産物直売所のPR経費等及び集落営農組織の共同活動に対して補助を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	産地づくり補助	団体	9	9	9	9	
	集落活性化補助	集落	2	2	2	2	
	イベント補助	集落	2	2	2	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計						事業費単位:円	
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.388	0.340	88	0.740	218	0.660	89	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	3,303,848	2,930,910	89	6,092,053	208	5,429,394	89	
	事業費	1,785,461	11,573,182	648	1,553,366	13	2,100,000	135	
	合計	5,089,309	14,504,092	285	7,645,419	53	7,529,394	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,089,309	14,504,092	285	7,645,419	53	7,529,394	98	
	合計	5,089,309	14,504,092	285	7,645,419	53	7,529,394	98	

※ 事業の進捗状況

項目		24年度	25年度	26年度	27年度	/
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		産地づくり補助							
指標説明(式)		取り組み団体の促進							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
団体	目標	9	9	100.0	9	100.0	9	100.0	
	実績	9	9	100.0	9	100.0			
指標名2		集落活性化補助							
指標説明(式)		取り組み集落の促進							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
集落	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	2	2	100.0	2	100.0			

【効率性】

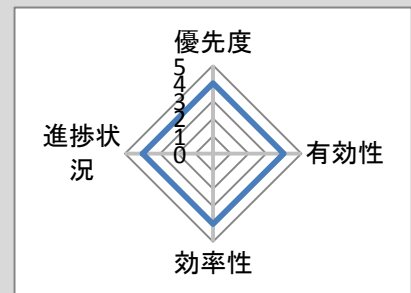
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	国の農政改革により、集落営農等の担い手の育成が急務とされている現在においては、この事業は有効な施策である。	4
	市の関与の妥当性	集落活動及び産地づくり活動を活性化させる事が農業後継者の育成につながるものであり、その仕掛けづくりとして市の積極的関与が必要である。	
有効性	成果目標(改善)達成度	福井営農組合が法人化に向けた協議を開始したほか、西播磨フードセレクションで「ゆずみそ」がグランプリを取得し、特産品の生産拡大による6次産業化の推進機運が高まっている。	4
	市民サービス	集落活動や直売所、加工所への助成をすることによって、地域の活性化を促し市民へのサービス向上につながる。	
効率性	負担割合の適正化	集落活動や直売所、加工所の団体に対しては、法人化や地域間交流等を計画的に取り組んでいる集落や、担い手育成等に取り組んでいる団体に対して助成するほか、一定の上限額を設けて助成することで、負担割合の適正化を図っている。	4
	手段の最適性	現段階においては、各団体の発展を促すには必要な施策である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り進捗していると考えている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	活動団体が小規模なため、団体間の連携を広げ、組織的・計画的に特産品開発等ができるよう図る。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	6次産業化・地産地消推進のための協議会を設け、組織的・計画的な特産品開発を図るほか、経営体質の強化のため、法人化の推進を図る。

配点	32.5
総合評価	26

(2) 28年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	地域間交流活動を通して集落の結束を強固にし、営農組織の法人化等の検討を行う
見直し事項	既存取組についてある程度の目途が経ったものから、新たな取組を行っていくよう促していく。
新規事項	
方向	継続 成果 拡大 総コスト 維持